

はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2018年3月1日

〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163

電話 0574(26)8195 メール jcp.chunochiku@plala.or.jp

※月1回発行。ご希望があればお届けしますので、上記までご連絡ください。

国民春闘勝利 トヨタ総行動へ



トヨタ総行動参加者たち（しんぶん赤旗 2/13）

春闘開始の合図となる”トヨタ総行動”が今年も豊田市のトヨタ本社前で2月12日、労働者など800人が参加して行われました。

集会では樽松佐一愛労連議長が「私たちは内部留保活用を賃上げに活用することを求めてきたが、いまや経団連までいうようになった」と強調して、トヨタ資本に賃上げを求めて力をつくすと労働組合の決意を表明しました。また、「3次下請け業者は単価切り下げでタダ同然」と告発し「利益を下請業者にも還元せよ」などの訴えがつつきました。

“週28時間労働”をストライキで獲得 ドイツ金属労組

ドイツの自動車、電機、機械産業で働く労働者の労働組合、ドイツ金属労組は、①子育て・親の介護を必要とする労働者には現在の週35時間を週28時間労働に短縮せよ。②6%の賃上げ要求を掲げストライキを含むたたかいをすすめてきました。その結果、賃下げなしの週28時間労働の実現と4.3%の賃上げで合意。この合意は390万人の労働者に影響していくとドイツのメディアはつたえています。（赤旗 2/7）

「趣味」「睡眠」奪う長時間労働の規制を

首都圏青年ユニオンや日本民主青年同盟、ブラック企業被害対策弁護団などをつくる「さよなら!『働きすぎ』キャンペーン」は厚生労働省で記者会見し、仕事・生活実態調査の結果を発表しました。調査では570人が回答し、若い労働者のなかにも長時間、低賃金の労働が横行していることがわかりました。およそ3割が、月の残業時間が80時間超だと回答。「労働によって奪われている『生活時間』を聞くと「趣味」が63%、「睡眠」57%、「通院・リフレッシュ」54%でした。「長時間労働をなくし生活を楽しむために必要だと思う政策」では「生活できる基本給」が69%、「法律違反の罰則強化」59%でした。

会見では「体調を崩しても、回復の時間すら奪われている。長時間労働を規制する法改正が必要だ」、「政府は最低賃金で働く労働者にも、大問題になっている裁量労働制が適用可能だとの見解を示している。長時間労働の是正に逆行するものだ」と批判しました。（「赤旗」2月21日付）

経団連も賃上げに「内部留保の活用」と

経団連は今年の春闘方針で大企業がため込んできた内部留保について、『人材への投資』も含めた一層の有効活用が望まれる（2018年・経営労働政策特別委員会報告）と賃上げへの活用を認めざるをえなくなりました。

経団連が”内部留保”という言葉を使ったのは2004年が最初。この時は「ベースダウンも労使の話し合いの対象となる」と賃下げ攻撃をかけました。これに対して労働組合は、毎年、有価証券報告書から内部留保を分析し、賃上げや中小企業への下請け単価への還元を求めてきました。しかし、経団連は「内部留保は景気低迷時に不可欠」、「現金として手もとにあるわけではない」と言い「賃上げの原資にすべきとの議論は非現実的」（2014年）とまで主張していました。経団連が内部留保活用を認めたのは、労働者の運動と世論の力がこれまでの経団連の言い分を打ち負かしたということです。春闘共闘会議は「今、すべての労働者が賃金改善に力をつくそう」とよびかけています。

大工さんも春闘で週休2日めざす

全建総連、国土交通労組、生活関連公共事業推進連絡会議（生公連）など16の構成団体でつくる春闘実行委員会は、「建設労働者の未来をひらく大集会」を2月4日都内で開催。集会のスローガンは「建設労働者に週休2日と年収600万円の早期実現を!」が掲げられました。

菅原良和全建総連東京都委員長は「新国立競技場建設現場で若者の過労自殺があった。こんなことがあっていいのか。10代の建設大工は全国に2900人しかいない。若者が安心して働ける建設産業にしなければいけない」とあいさつ。

熟練職人は「せっかく育てた若者が、建設産業で生活が安定しないと去っていくのは悔しい」、「公共事業の設計労務単価が引上げられても労働者の賃金に回っていない」などの訴えがありました。

“仮想通貨”テレビCM増える

仮想通貨取引所のコインチェックが1月26日、「仮想通貨NEM(ネム)が不正に外部に流出した。流出額は580億円相当」と発表。この仮想通貨は、中央銀行が発行する法定通貨と異なり支払に強制力はありません。インターネットだけに存在する仮想通貨は「紙の」にせ札なら風呂の焚付けくらいにはなるが、仮想通貨では何の値打ちもない、「贖札は”通用”するから贖札なのであり、すぐにバレないことが贖札の値打ち」とする専門家もあります。ネット内の仮想通貨取引所は30ヶ所、仮想通貨は1400種類という世界。流出したビットコインは15年1月1日には1ビットコイン3万7921円でしたが17年12月17日には221万4558円と58倍に膨れ上がり、流失後の18年2月6日でも86万194円となっています。その後さまざまな問題点が指摘されていますが、仮想通貨を購入する流れは止まらず、「私の取引所は安全」とばかりにテレビCMも増えています。購入者は若い世代を含めて数百万人、一人の投資額も数百万円となっています。



中国からの旅人が多いのは男女同一賃金にあり

「中国圏の旧正月、春節が2月16日始まり、訪日客を取り込もうと中部の百貨店は中国語での表示や決済の利便性向上に力を入れている。JR名古屋高島屋の化粧品売り場は、資生堂などの日本ブランドを分かりやすく表示し、接客カウンターも臨時で増やした」(朝日2/17)と伝えています。また、NHKも春節の休暇を利用する中国からの訪日旅行者が多い話題を紹介し「男女賃金格差のある日本と違い、社会主義国・中国ならではの男女同一賃金による女性労働者の自立性の高さが日本の化粧品売り場に見られます」と解説。そして「まだ中国では都市部と農村部での格差はありますが、所得の伸び率では農村部が都市部を上回っています」とも紹介しました。

世界銀行が15年前の「世界貧困削減世界会議」で「削減率」が世界で一番高いのは中国」と賞賛し、その後も経済を成長率させてきた今日の中国の姿がここに見られます。

他方、中国の発展過程には、いろいろな問題があり各方面から指摘されているとおもいます。

JCPサポーターはじまる 手続きを

日本共産党と国民がネット・SNSで日常的に結びつき、力をあわせて選挙をたたかうことをめざす「JCPサポーター」の登録が始まっています。14 登録するには、日本共産党のホームページにある「登録する」を活用すれば簡単に登録することができます。登録後は、日本共産党の政策、集会、講演会の予定などさまざまな情報が提供されることとなります。もちろん、無料です。

学生アルバイト白書 「川村雅則研究室 検索」

入学・新学期が始まります。アルバイトを始める学生さんもあることでしょう。

アルバイト事情も変化し、「試験前なのにシフトに入れと言われて断れない」など学生自身が調査した「学生アルバイト白書」があります。白書を主催するのは、川村雅則北海学園大学教授です。「白書」は「川村雅則研究室」でダウンロードできます。

外国人労働者128万人、6年間で倍増

厚生労働省は、日本で働く外国人は127万8670人(昨年10月末)と発表。1年前より18%増え、5年連続で過去最高を更新。内訳は「永住者ら」45万9千人。アルバイトする留学生など「資格外活動」29万7千人、「外国人技能実習生」25万7千人、医師や研究者、企業経営者などの「高度外国人材」が23万8千人。増加しているのは「資格外活動」と「外国人技能実習生」で、それぞれ2割以上の増となっています。

労災不支給に救済の道ひらく 建交労

郵政や国鉄で働く労働者には公務災害が適用され、民営化以後は労災が適用されています。しかし、民営化された職場では長期に及ぶ仕事の負担で発症する振動性障害や、難聴・腰痛などの遅発性疾病は、主たる起因の時期をめぐり労災申請の対象外として不支給とされたケースが相次いでいました。これに対して、建交労(全日本建設交通一般労働組合)は、民営化以前からバイク配達で働き振動障害となった労働者への労災保険の支給を求めて交渉。厚労省は「支給すべきもの」と認めました。

また、建交労と経営者でつくる建交労中央運輸労使協議会は、安全・安心のトラック輸送を実現するために、長時間労働の是正、運転者不足の解消、運賃の適正化などを求めて国土交通省、全日本トラック協会などに要請行動をおこないました。

コンビニの倒産・休廃業が増える

コンビニの倒産・休廃業が昨年(2017年)過去最高の200件を初めて越えました。コンビニのフランチャイズ契約では、本部が加盟店に商標やシステムなどを提供し、加盟店は上納金(ロイヤルティ)を支払うこととなります。上納金は損失にかかわらず支払われるので本部はどんどん出店をめざします。だから本部の無理な出店で倒産が増えていると指摘されています。加盟店に過剰な販売ノルマを課すなど、本部が加盟店から不当な利益を吸い上げる仕組みの規制が求められています。



裁量労働制を広げるな—世論調査・朝日

朝日新聞1月度の世論調査の設問に「働き方改革」がありました。「安倍政権は、働き過ぎを防ぐためなどとして『働き方改革』を掲げています。「安倍政権の『働き方改革』に期待しますか。」の質問への回答は、期待する46% 期待しない44%でした。

2月度の調査の設問は「安倍政権は『働き方改革』の一つとして、裁量労働制の対象を法人営業の一部などに広げようとしています。裁量労働制は、実際に働いた時間ではなく、あらかじめ定めた時間を働いたとみなして会社が賃金を支払う制度です。安倍政権は『柔軟な働き方につながる』と説明していますが、野党は『長時間労働を助長する』と批判しています。裁量労働制の対象を広げることに、賛成ですか。」でした。これに対して 賛成17% 反対58% でした。

1月度の調査は1月20日、21日の両日のもので、安倍首相の国会での施政方針演説(22日)の前であり、「働き方改革」は「同一労働同一賃金をめざす」などと改革案が美化されていました。他方、2月度の調査は2月17日、18日です。これは安倍首相が「裁量労働制で働く方の労働時間の長さは、平均的な方で比べれば一般労働者より短い」との答弁を撤回した14日以降の調査です。朝日では、電話による調査で、固定電話と携帯電話の併用し、1月度の調査対象有権者が4038人で有効回答は2018人、2月度は前者が3654人、後者が1797人だったとしています。



「働き方改革」法案は断念を一6野党合同

「裁量労働による労働時間の方が短い」との間違った調査結果を前提につくられた「裁量労働制拡大法」は断念すべきです。

日本共産党、立憲民主党、希望の党、民進党、自由党、社民党の野党6党は、合同で厚生労働省に対する聞き取り調査(ヒアリング)を行いました。引き続き、6党で対応を協議していくことにしています。